

6 総括

令和元年度の決算については、歳入総額が18,757,086,825円で、前年度歳入決算額18,191,714,946円と比較すると565,371,879円、3.1%の増加である。また、歳出総額が17,873,941,165円で、前年度歳出決算額17,340,213,200円と比較すると533,727,965円、3.1%の増加である。

その構成を見ると、歳入は自主財源比率が前年度決算と比較し0.2ポイントの減少、歳出は消費的経費及びその他の経費が増加し、投資的経費が減少している。

令和元年度の決算の特徴として、歳入では、自主財源である市税が前年度決算額と比較して54,185,695円(0.6%)増加し、収納率も97.5%と、前年の97.2%と比較して0.3ポイント上昇している。これは、早期の滞納処分可能財産の把握及び滞納処分の実施などの成果が挙げられる。

このほか、財産収入が前年度決算額と比較して14,166,821円(32.2%)増加となった。これは、JR高麗川駅周辺地域の市有地公売による成果が大きく、財源確保につながる未利用地の有効活用が図られたものである。また、寄附金のうち、まちづくり基金寄附金が前年度決算額と比較して47,815,310円(34.5%)増加となった。これは、全国的に寄附額が増加傾向にあることに加え、寄附金の使途や返礼品の魅力が評価されていることによるものである。

歳出において、性質別では、投資的経費が前年度決算額を下回った。この理由として、土木費における道路橋りょう費の減少や、教育費における中学校施設の大規模改修工事が終了したことに伴う該当費用の減少が挙げられる。

また、科目別では、労働費、土木費、消防費、教育費及び諸支出金が前年度決算額より減少となったが、その他の科目では増加となっている。災害復旧費については、令和元年10月の台風第19号による被害の復旧工事経費が増加となったことによるものである。

以上のとおり、歳入においては、自主財源の要となる市税について、引き続き、滞納者に対する早期の財産調査を行い、厳正な滞納処分の実施を行うとともに、適正な不納欠損処理をされたい。

また、老朽化施設への対策などの財源として市債を活用するに当たっては、後年度負担が過度にならないよう、世代間負担の公平化を勘案しつつ、計画的な財政運営を心掛けていただきたい。

歳出においては、今後も引き続き、社会保障関係の経費を主とする民生費の増加やJR高麗川駅東口開設に向けた関連経費の支出、経年劣化による施設の更新及び長寿命化への対応経費などが見込まれるが、人口減少や少子高齢化に加え、年度末から続く新型コロナウイルス感染症の影響により社会・経済活動が激変したことを受け、大幅な歳入増加が期待できない状況の中、引き続き、厳しい財政運営が強いられるものと考えられることから、適正な予算の執行や計画的な事務の執行を心掛けていただきたい。

このほか、予算の執行に当たっては、執行状況を精査し所要の補正を行うなど、不用額の縮減に努め、効率的な予算の執行に努めていただきたい。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿及び証書類の処理も妥当であると認められた。

(2) 国民健康保険特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は6,191,457,343円で、前年度歳入決算額6,179,745,466円と比較して11,711,877円、0.2%増加となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
1 国民健康 保 険 税	1,124,434,000	1,158,616,276	34,182,276 3.0%	1,222,665,448	△ 64,049,172 △ 5.2%
2 県 支 出 金	4,576,642,000	4,536,691,144	△ 39,950,856 △ 0.9%	4,416,129,869	120,561,275 2.7%
3 財 産 収 入	1,000	0	△ 1,000 △ 100.0%	0	0 —
4 寄 附 金	1,000	0	△ 1,000 △ 100.0%	0	0 —
5 繰 入 金	551,809,000	431,076,069	△ 120,732,931 △ 21.9%	386,218,717	44,857,352 11.6%
6 繰 越 金	53,516,000	53,516,106	106 0.0%	146,528,001	△ 93,011,895 △ 63.5%
7 諸 収 入	5,813,000	10,559,748	4,746,748 81.7%	8,194,431	2,365,317 28.9%
8 国庫支出金	0	998,000	998,000 —	9,000	989,000 10,988.9%
合 計	6,312,215,000	6,191,457,343	△ 120,757,657 △ 1.9%	6,179,745,466	11,711,877 0.2%

(2) 歳出

歳出総額は6,143,289,919円で、前年度歳出決算額6,126,229,360円と比較して17,060,559円、0.3%の増加となった。主な要因としては、保険給付費100,205,912円(2.3%)の増加によるものである。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 総務費	32,651,000	26,617,249 81.5%	6,033,751	30,239,115	△ 3,621,866 △ 12.0%
2 保険給付費	4,551,357,000	4,422,271,915 97.2%	129,085,085	4,322,066,003	100,205,912 2.3%
3 国民健康 保険事業費 納付金	1,582,458,000	1,570,290,553 99.2%	12,167,447	1,562,917,603	7,372,950 0.5%
4 財政安定化 基金拠出金	1,000	0 —	1,000	0	0 —
5 共同事業 拠出金	1,000	820 82.0%	180	882	△ 62 △ 7.0%
6 保健事業費	78,120,000	65,694,603 84.1%	12,425,397	59,485,421	6,209,182 10.4%
7 基金積立金	1,000	0 —	1,000	12,998	△ 12,998 皆減
8 諸支出金	58,617,000	58,414,779 99.7%	202,221	151,507,338	△ 93,092,559 △ 61.4%
9 予備費	9,010,000	0 —	9,010,000	0	0 —
合計	6,312,216,000	6,143,289,919 97.3%	168,926,081	6,126,229,360	17,060,559 0.3%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、48,167,424円である。

2 運営状況

被保険者の加入状況は、本年度末で8,597世帯、13,727人である。前年度と比較すると、世帯数では202世帯(△2.3%)減少、被保険者数は583人(△4.1%)減少している。

区 分	本 年 度 末	前 年 度 末	比 較
世 帯 数	8,597 世帯	8,799 世帯	△ 202 世帯
被 保 険 者 数	13,727 人	14,310 人	△ 583 人

(単位：円)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
療 養 給 付 費	3,771,907,957	3,715,832,571	56,075,386	1.5%
療 養 費	48,578,208	57,517,432	△ 8,939,224	△ 15.5%
高 額 療 養 費	577,256,213	522,711,668	54,544,545	10.4%
合 計	4,397,742,378	4,296,061,671	101,680,707	2.4%

3 各説

(1) 歳入

① 国民健康保険税

(単位：円)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較	増 減 率
予 算 現 額	1,124,434,000	1,198,480,000	△ 74,046,000	△ 6.2%
調 定 額	1,399,621,735	1,493,566,238	△ 93,944,503	△ 6.3%
収 入 済 額	1,158,616,276	1,222,665,448	△ 64,049,172	△ 5.2%
不 納 欠 損 額	28,523,776	27,978,555	545,221	1.9%
還 付 未 済 額	1,453,900	813,900	640,000	78.6%
収 入 未 済 額	213,935,583	243,736,135	△ 29,800,552	△ 12.2%
収入率	対 予 算	103.0%	102.0%	
収納率	対 調 定	82.8%	81.9%	0.9 ポイント
	現 年 課 税 分	93.5%	93.6%	△ 0.1 ポイント
	滞 納 繰 越 分	30.4%	27.8%	2.6 ポイント

予算現額1,124,434,000円、調定額1,399,621,735円、収入済額1,158,616,276円で、予算現額に対する収入率は、103.0%である。また、調定額に

対する収納率は、現年課税分93.5%、滞納繰越分30.4%で、合計収納率は82.8%となり前年度の収納率81.9%より0.9ポイント増加した。

不納欠損額は、28,523,776円(338件)であり、いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定による所定の手続きにより不納欠損処分されている。

収入未済額は、現年課税分74,857,400円(748件)、滞納繰越分139,078,183円(1,255件)である。なお、還付未済額は1,453,900円(185件)である。

② 繰入金

予算現額551,809,000円に対して、収入済額431,076,069円であり、これは、一般会計からの繰入金である。

(2) 歳出

保険給付費における療養費は減少したが、療養給付費及び高額療養費は増加し、前年度より101,680,707円(2.4%)増加となっている。他に、出産育児諸費の出産育児一時金13,404,438円(29件)、葬祭諸費の葬祭費5,550,000円(111件)が支出されている。

4 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(3) 後期高齢者医療特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は703,888,584円で、前年度歳入決算額668,910,642円と比較して34,977,942円、5.2%の増加となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
1 後期高齢者 医療保険料	555,067,000	563,951,193	8,884,193 1.6%	522,994,870	40,956,323 7.8%
2 繰入金	134,030,000	133,741,819	△ 288,181 △ 0.2%	136,560,740	△ 2,818,921 △ 2.1%
3 繰越金	5,891,000	5,891,916	916 0.0%	5,159,623	732,293 14.2%
4 諸収入	1,005,000	303,656	△ 701,344 △ 69.8%	761,409	△ 457,753 △ 60.1%
合計	695,993,000	703,888,584	7,895,584 1.1%	668,910,642	34,977,942 5.2%

(2) 歳出

歳出総額は689,356,942円で、前年度歳出決算額663,018,726円と比較して26,338,216円、4.0%の増加となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 総務費	25,773,000	22,339,418 86.7%	3,433,582	30,598,724	△ 8,259,306 △ 27.0%
2 広域連合 納付金	662,926,000	661,459,924 99.8%	1,466,076	627,043,572	34,416,352 5.5%
3 諸支出金	6,296,000	5,557,600 88.3%	738,400	5,376,430	181,170 3.4%
4 予備費	998,000	0 —	998,000	0	0 —
合計	695,993,000	689,356,942 99.0%	6,636,058	663,018,726	26,338,216 4.0%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、14,531,642円である。

2 被保険者数について

後期高齢者医療被保険者数は、令和元年度末で8,285人である。前年度と比較すると、377人(4.8%)増加している。

3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(4) 介護保険特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は4,019,081,600円で、前年度歳入決算額3,967,393,815円と比較して51,687,785円、1.3%の増加となった。主な要因としては、支払基金交付金43,838,394円(4.8%)、繰入金51,708,990円(9.1%)の増加によるものである。

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
1 保険料	1,010,555,000	1,014,116,205	3,561,205 0.4%	1,018,729,586	△ 4,613,381 △ 0.5%
2 国庫支出金	776,456,000	675,473,849	△ 100,982,151 △ 13.0%	680,263,843	△ 4,789,994 △ 0.7%
3 支払基金 交付金	1,099,641,000	955,461,001	△ 144,179,999 △ 13.1%	911,622,607	43,838,394 4.8%
4 県支出金	612,412,000	550,255,571	△ 62,156,429 △ 10.1%	554,307,270	△ 4,051,699 △ 0.7%
5 財産収入	102,000	191,889	89,889 88.1%	383,189	△ 191,300 △ 49.9%
6 繰入金	748,384,000	618,200,230	△ 130,183,770 △ 17.4%	566,491,240	51,708,990 9.1%
7 繰越金	205,239,000	205,238,983	△ 17 △ 0.0%	228,640,323	△ 23,401,340 △ 10.2%
8 諸収入	49,000	143,872	94,872 193.6%	6,955,757	△ 6,811,885 △ 97.9%
合計	4,452,838,000	4,019,081,600	△ 433,756,400 △ 9.7%	3,967,393,815	51,687,785 1.3%

(2) 歳出

歳出総額は3,902,184,697円で、前年度歳出決算額3,762,154,832円と比較すると140,029,865円、3.7%の増加である。これは、総務費1,193,691円、保険給付費160,491,771円(4.9%)、地域支援事業費7,313,400円(3.7%)の増加によるものである。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 総務費	54,391,000	52,123,515 95.8%	2,267,485	50,929,824	1,193,691 2.3%
2 保険給付費	3,948,667,000	3,436,184,366 87.0%	512,482,634	3,275,692,595	160,491,771 4.9%
3 基金積立金	68,898,000	68,897,573 100.0%	427	93,687,924	△ 24,790,351 △ 26.5%
4 地域支援事業費	231,871,000	205,215,548 88.5%	26,655,452	197,902,148	7,313,400 3.7%
5 諸支出金	139,792,000	139,763,695 100.0%	28,305	143,942,341	△ 4,178,646 △ 2.9%
6 予備費	9,219,000	0 —	9,219,000	0	0 —
合計	4,452,838,000	3,902,184,697 87.6%	550,653,303	3,762,154,832	140,029,865 3.7%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は116,896,903円である。

2 各説

(1) 歳入

① 保険料

(単位：円)

区	分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率
予	算 現 額	1,010,555,000	1,013,054,000	△ 2,499,000	△ 0.2%
調	定 額	1,041,418,716	1,046,472,713	△ 5,053,997	△ 0.5%
収	入 済 額	1,014,116,205	1,018,729,586	△ 4,613,381	△ 0.5%
不	納 欠 損 額	8,017,822	7,588,570	429,252	5.7%
還	付 未 済 額	1,008,699	1,302,150	△ 293,451	△ 22.5%
収	入 未 済 額	20,293,388	21,456,707	△ 1,163,319	△ 5.4%
収入率	対 予 算	100.4%	100.6%		
収納率	対 調 定	97.4%	97.3%		0.1ポイント
	現 年 度 分	99.1%	99.1%		0.0ポイント
	滞 納 繰 越 分	10.0%	10.8%		△ 0.8ポイント

予算現額1,010,555,000円、調定額1,041,418,716円、収入済額1,014,116,205円で、予算現額に対する収入率は100.4%である。また、調定額に対する収納率は、現年度分99.1%（前年度99.1%）、滞納繰越分10.0%（前年度10.8%）で、合計収納率は97.4%となり、前年度の収納率97.3%から0.1ポイント増加した。

不納欠損額は、8,017,822円（959件／217人）であり、いずれも介護保険法第200条第1項の規定に基づく所定の手続により不納欠損処分されている。

収入未済額については、現年度分9,002,613円（1,078件／247人）、滞納繰越分11,290,775円（1,335件／231人）で、合計20,293,388円である。還付未済額は1,008,699円（200件／112人）である。

② 繰入金

予算現額748,384,000円に対して、収入済額618,200,230円であり、内訳は、一般会計からの繰入金607,200,230円、基金からの繰入金11,000,000円である。

(2) 歳出

要介護及び要支援認定者数は、令和元年度末で2,392人であり、前年度より104人増えている。給付の状況は、介護サービス等諸費3,151,140,810円、介護予防サービス等諸費82,591,225円、高額介護サービス等費70,909,002円、特定入所者介護サー

ビス等費 120,806,811円等である。

4 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(5) 武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は621,361,698円で、前年度歳入決算額708,016,650円と比較して、86,654,952円、12.2%の減少となった。主な要因としては、市債95,300,000円(△41.3%)の減少によるものである。

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
1 保留地 処分金	111,699,000	113,477,000	1,778,000 1.6%	75,117,100	38,359,900 51.1%
2 国庫支出金	25,550,000	5,110,000	△ 20,440,000 △ 80.0%	13,420,000	△ 8,310,000 △ 61.9%
3 繰入金	216,635,000	216,635,000	0 0.0%	261,673,000	△ 45,038,000 △ 17.2%
4 繰越金	150,639,000	150,639,698	698 0.0%	127,006,550	23,633,148 18.6%
5 諸収入	1,000	0	△ 1,000 △ 100.0%	0	0 -
6 市債	261,300,000	135,500,000	△ 125,800,000 △ 48.1%	230,800,000	△ 95,300,000 △ 41.3%
合計	765,824,000	621,361,698	△ 144,462,302 △ 18.9%	708,016,650	△ 86,654,952 △ 12.2%

(2) 歳出

予算現額765,824,000円に対し、支出済額は540,627,756円であり、前年度と比較すると16,749,196円、3.0%の減少となった。

なお、事業費のうち、土地区画整理事業の工事請負費139,943,000円が翌年度へ繰り越した。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 事業費	662,211,000	438,582,246 66.2%	83,685,754	451,649,823	△ 13,067,577 △ 2.9%
2 公債費	103,113,000	102,045,510 99.0%	1,067,490	105,727,129	△ 3,681,619 △ 3.5%
3 予備費	500,000	0 —	500,000	0	0 —
合計	765,824,000	540,627,756 70.6%	85,253,244	557,376,952	△ 16,749,196 △ 3.0%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は80,733,942円である。

2 支出内容

支出済額の主なものは、事業費の土地区画整理事業（武蔵高萩駅北事業費）299,644,906円、公債費の土地区画整理事業債元金償還事務（公債費）94,915,315円である。

3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

[財産に関する調書]

(1) 公有財産

区分	内訳	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
1 土地	本庁舎・その他	1,513,323.87	△768.17	1,512,555.70
2 建物	本庁舎・その他	128,779.45	0	128,779.45
3 出資による権利	出資金・出捐金	623,267,000	0	623,267,000

1 土地

JR高麗川駅周辺の宅地を公売したことなどにより、令和元年度は768.17㎡の減少となり、令和元年度末の現在高は1,512,555.70㎡となっている。

2 建物

公有財産の建物については、令和元年度中の増減はなく、令和元年度末の現在高は128,779.45㎡となっている。

3 出資による権利

川越卸売市場株式会社出資金406,550,000円をはじめとして、勤労者住宅資金貸付預託金108,000,000円、地域福祉基金出捐金100,000,000円など合計8件の権利があるが、令和元年度中の増減はなく、令和元年度末の現在高は623,267,000円となっている。

(2) 物品

平成30年度末の現在高は、車両82台と防災倉庫11棟であり、令和元年度中の増減はなく、令和元年度末の現在高は、車両82台と防災倉庫11棟となっている。

(3) 債権

債権については、平成30年度中に完済となり、令和元年度末の現在高は0円となっている。

(4) 基金

基金については、平成30年度末時点で財政調整基金、介護給付費準備基金及びまちづくり基金など12の基金があり、同年度末の現在高は3,935,392,000円であった。これら基金のうち、新たに森林環境譲与税基金が設けられたほか、令和元年度中の増減により、同年度末の現在高は4,099,357,000円となっている。

[基金]

基金運用状況

1 運用状況

(1) 厚生基金

決算年度末残高は、貸付金2,394,000円、現金1,606,000円の合計4,000,000円である。

(2) 高額療養費貸付基金

決算年度末残高は、貸付金0円、現金5,000,000円の合計5,000,000円である。

(3) 用品調達基金

毎月運用され、決算年度末残高は、用品0円、現金10,000,000円の合計10,000,000円である。

2 審査の結果

各基金の管理は適正であり、基金の設置目的に従い、確実に運用されている。